

# リトアニア月報

## 2023年9月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報等を大使館で取りまとめたものです。

## 9月の振り返り

- リトアニアは、9月も好天が続き最終週まで夏日という異例の天候となり、大使館近くの西洋トチノキが勘違いして部分的に再開花し、メディアでも話題となりました。
- 1日、新学期開始の「知識と科学の日」セレモニーで始まった9月は、国内的には秋の国会がスタートし、選挙イヤーである来年を視野に政局的な動きが強まりました。
- 外交の中心はウクライナ問題で、国会では、来年のNATOワシントン首脳会合でのウクライナ加盟への支援を加盟国議会に呼びかける決議が採択されました。またニューヨークでの国連総会のマージンでは、大統領夫妻が出席したウクライナ支援のためのディナーで、大統領夫人がビリニユスのウクライナセンターがウクライナのEU加盟への象徴的活動拠点となっていると紹介、また米大統領夫人とはウクライナの傷痍兵士のための医療やリハビリテーションの提供で協力することを合意したと報道されました。
- また、6、7日にルーマニアのブカレストで行われた第8回「三海域イニシアティブ首脳会合」では新たにギリシャが加盟し、またウクライナに加えてモルドバが準加盟国に加えられ、また、新たな金融の枠組みとなる三海域イニシアティブ・イノベーション・ファンド創設の意思も確認され、EUとしてこの地域のインフラ投資を更に重視する姿勢が明確となりました。リトアニアでも参加した大統領を中心にこのイニシアティブを重要視しており、来年はビリニユスで首脳会合が開催されるため、今後関連する動きが盛んとなります。
- 社会的には、学校の教師等による待遇改善を求めたストライキ含む活動が話題となりました。また、移民局によれば、今年ベラルーシ人が8ヶ月で25%急増して6万人となり、8万6千人のウクライナ人を含め、初めて在留外国人が20万人を超えたようです。
- 安全保障面のトピックとしては、防衛省防衛政策局長一行が来訪、国防大臣との会談および2回目となる防衛当局間協議が実施され、両国の多方面にわたる潜在的な防衛関連協力の議論が深まりました。
- 大型の経済イベントも活発で、リトアニア経済イノベーション省の主催で6、7日には「Startup Fair」、20、21日に「Life Science Baltics(LSB)」が開催されました。活気に満ちた大混雑の「Startup Fair」には、折しも来訪していたJETROバルト三国ミッションの日系参加企業の方々も訪問・見学されました。JETROミッションとしては「リトアニア日本ビジネス・フォーラム」が開催され、経済イノベーション大臣も参加し、日本とリトアニア企業によるプレゼン、個別面談が行われました。
- またLSBにおいては、日本から末松誠慶應義塾大学名誉教授・実験動物中央研究所所長が基調講演者としてご来訪、更にはリトアニアのイノベーション・エージェンシーと、来訪された関西の「けいはんな学研都市」を中心にスタートアップ・エコシステムを主導するATR(国際電気通信基礎技術研究所)との間で、MOUの締結と同社がグローバルに主導するスタートアップ・マッチング・プログラムへのリトアニア企業の選定イベントも行われました。
- 文化的トピックとしては、戦間期にカウナスの特定地区内に建てられたモダニズム建築群がまと

めて世界文化遺産に登録されました。日本文化的には、大統領夫妻も出席した1日のアリートウス(Alytus)市での「国際盆栽展」、大使公邸シェフとリトアニア人日本食普及の親善大使が共同ブースでキノコの炊き込みご飯を振る舞い大人気となった9日のバレナ(Varena)市での「きのこの祭り」、そして、合気道本部道場の菅原繁師範の来訪により「国際合気道セミナー」も4年ぶりに再開されました。

駐リトアニア日本国大使  
尾崎哲

## －内政－

22日 リトアニアに住む外国人の数が、リトアニア史上初めて20万人を突破したとリトアニア移民局が発表。9月1日に収集されたデータによると、現在リトアニアには203,157人の外国人が居住している。ウクライナ人が最多の85,579人。(ELTA)

29日 リトアニア国家危機管理センターのヴァイトカウスカス所長は、リトアニアで機密情報を扱う人々はロシア、ベラルーシ及びその他脅威となる国への渡航が禁止されると述べた。同所長によると、禁止令は約5万6,000人に影響する。(BNS)

## －外政－

6日 ナウセーダ大統領はブカレストで行われた三海域イニシアティブ(3SI)首脳会合に出席。ナウセーダ大統領は、3SI首脳に対し、ロシアの対ウクライナ戦争による欧州全体の地政学的状況の変化により、戦略的な南北軸に基づく3SIの重要性がさらに浮き彫りになったと述べた。(リトアニア大統領府発表)

- ブカレスト首脳会合の共同宣言の概要は以下のとおり。
- ・ギリシャが3SIの13番目の加盟国になり、モルドバとウクライナが3SI準参加国となったことを歓迎。
- ・「プロジェクト進捗報告書2023」で102件の優先プロジェクトを紹介。
- ・3SI投資基金はブルガリア、ポーランド、ルーマニアのインフラプロジェクトに新たな投資割当てを行う。
- ・3SI地域全体のイノベーション・エコシステム

を強化する3SIイノベーション・ファンドの創設の意思を認める。

・2024年の議長国はリトアニア、2025年はハンガリー。

※リトアニアのプロジェクトは、昨年から2件増え、下記の10件が承認された。(プロジェクト名は原文表記)。

1. Gas Interconnector Republic of Poland– Republic of Lithuania (GIPL) [履行済]
2. Integration and synchronisation of the Baltic States’ electricity system with the European networks
3. Connection of offshore wind farm to the electricity transmission grid of Lithuania
4. Rail Baltica
5. Via Baltica
6. Purchase of the FSRU INDEPENDENCE (Klaipėda LNG terminal)
7. 5G Cross-Border Transport Corridors for connected and automated Mobility CAM in Baltics
8. Installation of electricity storage facilities (200 MW) [履行済]
9. Development of serial production of M3 class electric buses
10. Power to Gas Pilot Project

19日 ランズベルギス外相はフィリピンのマナロ外相とニューヨークで会談し、覚書に署名した。ランズベルギス外相は、「リトアニアとフィリピンは何千キロも離れているが、我々は多くのグローバルな課題を抱えている。覚書の署名は、インド太平洋諸国とパートナーシップを強化するための新たな一歩である」と述べた。(リトアニア外務省発表)

## －安全保障・防衛－

5日 ナウセーダ大統領は、リトアニアのベラルーシとの国境の完全な封鎖は状況が安定しつつあるために意義を失ってきていると述べた。ナウセーダ大統領は「今日、ワグネル構成員が我々の国境に接近し、国境の状況の不安定化を試みていると示唆する具体的な情報は1つも無い」と付言した。(BNS)

6日 リトアニアの電力送電事業者の Litgrid の第二次支援機材がウクライナに到着。ウクライナのエネルギーインフラ再建に使用される。当機材の合計市場価値はおよそ360万ユーロ。(ELTA)

22日 リトアニア国防省と日本の防衛省の代表らは、2か国間協議を加速させるための協議を行った。アヌシャウスカス国防大臣は三浦防衛政策局長と面会し、両国はロシアと中国による挑戦に直面しているため、リトアニアと日本のより緊密な協力は自然な一歩前進であると述べた。(ELTA)

28日 アヌシャウスカス国防大臣は、新しく任命されたエストニア大使と面会した際、ウクライナの地雷除去を援助するために構築されつつある同盟に参加するよう要請した。デンマーク、スロベニア、スペイン、ベルギー、フランス、イタリア、ポルトガル、モルドバ、スロバキア及びスウェーデンが同盟への参加を計画している。(BNS)

## －経済－

1日 リトアニアで営業している商業銀行とその他の金融機関は、2023年の第2四半期の

連帯税として5,600万ユーロを支払った。リトアニアの商業銀行は今年の第1四半期に合算で2億5840万ユーロの利益を計上。これは昨年同時期の2.6倍の額に相当する。(BNS)

1日 リウトヴィンスカス財務副大臣は、ファミリア世界銀行副総裁とビリニウスで面会し、世界銀行のウクライナへの財政支援、支援事業へのリトアニアの参画及びより一層の協力について議論した。現在までリトアニアは世界銀行を通して3,000万ユーロをウクライナ支援に割当てたと同大臣は述べた。(ELTA)

6日 リトアニア空港のバルトウクス・新 CEO は、今後5年以内にリトアニアと米国の直行便が導入されることを排除しないと述べた。ドバイへの直行便は10月末に開始予定である。(ELTA)

7日 リトアニアはバルト三国で最大のスタートアップ・イベント、スタートアップ・フェア2023を開催した。同イベントはスタートアップ・リトアニアとイノベーション・エージェンシー・リトアニアの共催で、多数のスタートアップ及び250人以上の投資家が集った。(ELTA)

7日 アルモナイテ経済イノベーション大臣は、貿易、経済、科学及び技術協力に関するリトアニア・ウクライナ政府間委員会の会合に出席。同大臣はウクライナのクブラコフ・インフラ相とウクライナの再建、経済、ビジネス、運輸及び教育などの分野における2か国間協力を強化する旨の協力覚書を締結した。(ELTA)

11日 リトアニアは、レーザー技術の開発を

加速させるため、台湾にレーザー研究所を開設した。「リトアニアと台湾の科学技術のポテンシャルを結集するこの研究所が、技術的に大きな後押しとなり、レーザー分野のより一層の成長をもたらすことは間違いない」とアルモナイテ経済イノベーション大臣は述べた。(ELTA)

11日 消費者物価指数に基づいたリトアニアの8月の平均年間インフレ率は16%であった。インフレは主に食肉、自動車、パン、製菓及び飲食店のサービス料金の上昇が影響している。(ELTA)

19日 ナウセーダ大統領は、ニューヨークで開催された米・バルト戦略的投資サミットで、米国とリトアニアの経済協力は莫大な成長の潜在性を有していると述べた。ナウセーダ大統領は、米国はEU域外で最大の貿易パートナー及び投資家であると付言した。(BNS)

19日 アルモナイテ経済イノベーション大臣は、韓国で最大の製薬会社の1つであるLotteグループ傘下、Lotte Biologics社のCEO、リー(Lee)氏と面談し、リトアニアで新たな会社を設立するよう促した。(BNS)

21日 2023年上半期におけるリトアニア製品の対中国輸出が前年比で4倍に増加した。アルモナイテ経済イノベーション大臣は、これは象徴的な成長に過ぎないと述べた。同大臣は、「今年上半期の東南アジア10か国への輸出額は5,000万ユーロで、これは中国への輸出額4,500万ユーロを上回っている」述べた。(ELTA)

22日 台湾の国家科学技術委員会はリトアニア研究評議会と覚書を締結。今後3年間に渡って科学研究事業に500万ユーロを割り当てる。研究評議会のヴァリンチウス理事長は、基金は健康、バイオテクノロジー、新物質、レーザーを含めた製法の分野における研究に使われると述べた。(BNS)

25日 ドイツのオンライン銀行、N26が4年以上の休止期間の後、リトアニアでのサービス運営を再開した。N26は2016年よりリトアニアでの営業を認可されていた。(BNS)

26日 リトアニア銀行は、2023年のリトアニアのGDP予測を0.6%縮小に上方修正したが、2024年の予測は2.1%成長に下方修正した。シムクス・リトアニア銀行総裁は「リトアニア経済は依然として不活発で、今年の結果は僅かにマイナス成長となるだろう」と述べた。(BNS)

27日 アルモナイテ経済イノベーション大臣は、米国の宇宙事業会社SpaceXの代表らと面談した。同大臣は、当該社にリトアニアでの事業を拡大し、リトアニアで研究と技術開発を開始するよう促した。SpaceXは2年前に、衛生ネットサービスを提供する「スターリンク」の支社をリトアニアに設置した。(ELTA)

27日 政府は財務省によって用意された「EU基金投資のための運用プログラム実施報告2014-2020(Implementation Report of the Operational Programme for the European Union Funds' Investment 2014-2020)」を承認した。リトアニアは欧州委員会によって拠出された基金の額においてEU加盟国の中で

首位であった。(ELTA)

28日 ナウセーダ大統領は、モレタイのハイテク企業テルトニカ(Teltonika)グループの技術センターを訪問。テルトニカはロボットのテスト、組立て及び生産を行う同技術センターに3400万ユーロを投入した。(ELTA)

29日 リトアニアの海外直接投資は前年比で12%伸び、6月末に320億ユーロに達した。リトアニアのGDPの45.9%を占めた。国別のリトアニアへの投資額は、ドイツが57億ユーロで首位に立ち、36億ユーロのエストニアと34億ユーロのスウェーデンが続いた。(BNS)

## －エネルギー－

12日 ビリニュス市は水素燃料バスを取得し、2026年にグリーンな窒素製造を開始する計画を承認した。クレイヴィース・エネルギー大臣は、将来リトアニアは再生可能資源から生成された余剰エネルギーを用いて大量の水素を生産することが期待されると述べた。(ELTA)

27日 リトアニア議会の経済委員会は、クライペダ LNG ターミナル及びリトアニアのその他の施設でのロシア産液化天然ガスの貨物の取扱い、再ガス化を禁止する提案を支持した。ジリエネ副経済イノベーション大臣は、ロシア産ガスはポーランドからタンカートラックによってクライペダ LNG ターミナルに輸送されていると述べた。(BNS)

27日 リトアニアエネルギー省と業界の代表者らは、バルト海の700メガワットの洋上風力発電の2回目の入札は、1回目の入札より多くの入札参加者を集めると予期している。2回目の入札は国家予算を請求する機会が与えられる。デンマークのヨーロピアン・エナジー社はファルグロン(Vargronn)社と共同で入札する計画を既に発表している。(BNS)

## －日本関係等－

7日、8日 JETRO の「J-Bridge バルト三国ミッション2023」がリトアニアを訪問。7日はバルト三国最大のスタートアップ・イベント「Startup Fair」を見学。8日は日本・リトアニア・ビジネスフォーラムが開催され、日本企業及びリトアニア企業がプレゼンテーションを行った。

21日 関西「けいはんな学研都市」を拠点とするATR(国際電気通信基礎技術研究所)とイノベーション・エージェンシー・リトアニアとの間で技術、イノベーション、産業研究及び開発協力に関する覚書を締結。同日、同覚書に基づき、ATR の提携プログラムに参加するスタートアップ企業を選出するピッチイベントを実施し、1社が選出された。

以上